



「国鉄赤字」の原因はなにか

国鉄の経営状況

	'82年度	'81年度	増加率
収入	33,130	31,730	4%
旅費	25,415	24,034	6
物販	2,794	3,114	△10
業外収益	47,749	43,254	10
業外損失	△14,619	△11,524	27
総額	841	665	26
税金	△13,778	△10,859	27

注) 単位億円、△はマイナス

東北・上越新幹線の「初決算」

営業収入		1,045 億円
営業	436	
公団	351	
(上越新幹線)	510	
減価償却費	3	
固定資産除却費	303	
利子	1,048	
差し引き	△1,606	

ます。

報告によると、営業収入は旅客が五・八%増の二兆五千四百十五億円、貨物が十%減の二千七百九十四億円、これに雑収入、助成金を加えて前年度比四%増の三兆三千三百三十億円です。これに対し、人件費、修繕費、利息支払いなど の営業経費は前年度比十%増の四兆七千七百五十億円となっています。

従つて、営業収入と営業経費を差し引きしたうえ営業外事業活動の損益を含めた「赤字」額は、一兆三千七百七十八億円となります。

こうした巨額の「赤字」は、年金負担、支払い利子の増加に加え、東北・上越新幹線の開業に伴う償却費用が加わったことによります。

とりわけ、東北・上越新幹線建設だけをとつても、それに伴う「赤字」は利払い一千四十八億円を含む二千五百十五億円となっており、国鉄の「赤字」がどこからきたかを象徴的に示しています。

一九八二年度「一兆三千七百七十八億円の赤字」のなまみはなにか

二兆五千四百十五億円、貨物が十%減の二千七百九十四億円、これに雑収入、助成金を加えて前年度比四%増の三兆三千三百三十億円です。

これに対し、人件費、修繕費、利息支払いなど の営業経費は前年度比十%増の四兆七千七百五十億円となっています。

従つて、営業収入と営業経費を差し引きしたうえ営業外事業活動の損益を含めた「赤字」額は、一兆三千七百七十八億円となります。

こうした巨額の「赤字」は、年金負担、支払い利子の増加に加え、東北・上越新幹線の開業に伴う償却費用が加わったことによります。

二兆五千四百十五億円、貨物が十%減の二千七百九十四億円、これに雑収入、助成金を加えて前年度比四%増の三兆三千三百三十億円です。

これに対し、人件費、修繕費、利息支払いなど の営業経費は前年度比十%増の四兆七千七百五十億円となっています。

こうした巨額の「赤字」は、年金負担、支払い利子の増加に加え、東北・上越新幹線の開業に伴う償却費用が加わったことによります。

「赤字」の伸びの経過をみてみると、国鉄が、そのための借金こそ元凶

「赤字」に転化したのは東海道新幹線開業の年の

一九六四年です。この年に初めて三百億円の損失を出しながら、それ以後も借金による設備投資を続け、一九六八年に「赤字」は一千億円を突破しました。そして「第一次財政再建計画」では十年間の設備投資を三兆七千億円とし「第二次」では「列島改造成計画」によって三倍化させ、こうして長期債務の利払いは異常にふくれあがつたのです。国鉄の「赤字」をもたらしている主要な原因是、十八兆円をこす膨大な借金とそれに伴う一兆円をこす利払いです。

その借金は、採算を無視した新幹線、本四架橋、青函トンネル建設など、過大な設備投資に投入されたのです。

さらに同報告は、国鉄「赤字」の根本原因にメスを入れることなく、一九八一年の「経営改善計画」による国鉄「再建」は不可能であるとして、その「内容の変更」を求めたうえで、「推進すべき具体的施策」として次のことを要求しています。

すなわち、①職場規律の確立はいまだ不十分であり、職場管理体制を強化する。②新採用停止の継続③要員合理化の推進。③経費節減のため民間なみのコスト意識をもつ。④全国一律運賃制の改悪。⑤貨物の縮小・廃止。⑥ローカル線の廃止、であります。臨調答申や「国鉄再建監理委員会」の「緊急提言」に沿つて、一切の犠牲を労働者・人民に転嫁することで国鉄「再建」をなしとげよと主張しています。

政府・自民党、国鉄当局の国鉄「再建」を口実とした反動攻勢、さらにはこれに屈服し「職場と仕事を守るために、労働運動を一切やめて、もつと一生懸命に働く」なる企業防衛路線に転落した動労「本部」革マルの粉碎・一掃をかちとろうではありませんか。

「赤字」キャンペーンを粉碎し、今秋、反対していませんか。



83.9.6

No. 1436

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八（動力車会館）
(鉄電)二九三五)六・(公衆)〇四七二(22)七二〇七